

平成28年11月28日

生駒市議会議長 中谷尚敬様

企画総務委員会委員長 下村晴意

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、生駒市議会会議規則第107条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 平成28年11月10日(木)～11日(金)
- 2 派遣場所 東京都小金井市 静岡県藤枝市
- 3 調査事件 (1) コワーキングスペースを活用した創業支援について
(2) エコノミックガーデニング事業について
- 4 派遣委員 下村晴意 西山洋竜 中谷尚敬 樋口清士 浜田佳資
沢田かおる
- 5 概要 別紙のとおり

生駒市議会 企画総務委員会視察報告

東京都小金井市 平成28年11月10日(木)

調査事項

『コワーキングスペースを活用した創業支援について』

1 産業政策の基本的な考え方について

平成23年3月に策定された産業振興プランは、市政運営の長期的、総合的指針となる「第4次基本構想・前期基本計画」を踏まえ、10年後の将来像を見通しながら10年間の産業の目指すべき方向と取組を整理するとともに、平成27年度までの前期5年間の基本計画を策定したものである。その計画における将来像は「ふれあいと活力のあるまち～多様で豊かな市民力による『黄金井ビジネス（生活都市としてのまちを豊かにするビジネス）の創造を目指して～』であり、商業者、事業者の取組意欲の継続とたゆまぬ努力の支援を行うこととしている。基本方針としては、市民力の活用、地域資源の活用による回遊性の創出と情報の体系化と受信力の強化が掲げられている。

2 東小金井事業創造センター設置経緯について

国立大学法人東京農工大学内にある「農工大・多摩小金井ベンチャーポート（独立行政法人中小企業基盤整備機構が平成20年10月に整備した大学連携型起業家育成（インキュベーション）施設であり、市は入居者に対し、卒所後3年間は、小金井市内に事業所を設置することを条件にして、賃料補助を行っている。）卒所者の受入施設として整備しようとしたことがきっかけとなり、JR中央線高架化に伴う、高架下の土地に平成26年4月からインキュベーション施設の運営が開始された。高架下であるがゆえの微妙な振動が実験施設にそぐわないとのことで、多様な業種を受け入れるインキュベーション施設へと転換された。

3 東小金井事業創造センター（K O—T O）の概要について

創業予定者並びに創業後間もない法人及び個人事業主その他地域産業の活性化に寄与する事業を行う者を育成するための受け皿を整備し、起業家などの市内定着を支援することにより、高付加価値型の企業集積を促進し、もって地域に根差した産業振興を図ることを目的とした施設である。

1. 施設名：東小金井事業創造センター（通称：K O—T O）

2. 運営開始：平成26年4月1日

3. 敷地面積：328.25平方メートル

4. 延床面積：177.97平方メートル

5. 構造：鉄骨造1階建て

6. 施設内容：

① 個室（6部屋）月額使用料35,000円

※市内創業予定者、創業後5年以内の者は、農工大・多摩小金井ベンチャーポート退去後1年以内の企業の入居スペース（原則3年、最長5年利用可能）

② シェアブース（6部屋）月額使用料18,000円

※市内創業予定者、創業後5年以内の者は、農工大・多摩小金井ベンチャーポート退去後1年以内の企業の入居スペース（原則3年、最長5年利用可能）

完全個室ではなく、パーティションで区切られている。

③ シェアスペース（1部屋）年間利用・月8,000円

1日のみ利用・1,000円

※市内創業予定者、既に事業を営む者又は個室・シェアブース利用者用の大部屋。共有の席は30席設置。開館時間中は共有スペースとして利用。

開館時間外は、イベントや講演会、展示会など貸切が可能となっている。（入居者のみ）

9時30分～13時 5,000円

13時30分～17時 5,000円

18時～22時 7,000円

全日 15,000円

④ 商談室（2部屋）

※個室・シェアブース・シェアスペース利用者用の打合せスペース

⑤ その他（管理事務所・簡易キッチン・トイレ）

4 創業支援にかかる取組について

(1) 東小金井事業創造センターにおける取組・利用状況

【取組状況】

- ① 個別相談、各種情報提供を随時実施している
- ② 各種セミナーの実施
- ③ ホームページでの利用者の紹介

【前年度の事業実績】

事業名	内容
創業補助金説明会	創業補助金の概要や書類作成のポイントを学ぶ説明会
コウカシタ研究会	空き家を活用したビジネスモデルを考えるアイデア会議
東京都創業助成事業説明会	東京都創業助成事業の概要や書類作成のポイントを学ぶ説明会
マイナンバーセミナー	マイナンバー制度の概要や制度導入後の実務対応と対策を学ぶ説明会
コウカシタ創業スクール2015	創業するための基礎を学ぶ連続講座 ・アイデアワークショップ ・事例研究 ・理念設計 ・資金調達と創業支援など
テーブル・フォトセミナー	SNS、ホームページなどに使用する写真の基礎と工夫を学ぶセミナー

ファシリテーション実践セミナー	組織や参加者を活性化させ、互いの協働を促進させるために必要なファシリテーションスキルを高めるセミナー
コウカシタ・キャンプ	1泊2日で事業計画書を完成させる短期集中ゼミ
コウカシタギャザリング2016	創業者、金融機関、中間支援団体等の交流会



東小金井事業創造センター（KO-TO）内

【前年度の利用状況】

内 容	入居状況	延べ利用数	新規利用者	退去者数
個 室	6 部屋	7 者	1 者	1 者
シェアブース	6 部屋	9 者	3 者	3 者
シェアスペース（年間利用）	34 人	46 人	30 人	12 人
シェアスペース（1日利用）	—	52 人	—	—
シェアスペース（貸切利用）	—	11 件	—	—

(2) 推進体制の構築について

① センターの運営体制

平成26年4月1日から7月31日までは、委託による市直営により運営していたが、8月1日からは、指定管理者による運営に変更する。

② 創業支援事業計画におけるセンターの役割

創業支援におけるワンストップ窓口として、各種連携機関への橋渡しの役割を担っている。

5 取組の成果と今後の課題について

(1) 取組の成果について

同センター内における個室やブースは満室状態であることから、起業予定者や起業家の発掘が行えている。また、同センターの卒所者が、市内にとどまり事業展開を行っていることも成果の表れである。また、入居者の交流やつながりによって、仕事の受発注が生まれ、仕事の広がりを見せていることも取組の成果である。

(2) 今後の課題について

起業家が市内に必ず定着するための仕組みづくりが今後の課題である。

【委員の意見】

- 個別創業相談の窓口で、実際に起業するまでのプロセスを熟知した創業経験のあるスタッフを配置していることは、これから起業しようとする者にとって有益な情報収集ができるため、このような体制づくりは本市の運営に関しても大変参考となる。
- 実際に起業を経験したスタッフが丁寧に対応してくれるので、これから起業を考える初心者も安心して相談できる、ハードルが高くない施設である。
- シェアスペースがあることにより、一人で仕事をしている人も他の人とコミュニケーションが可能となり、連携の可能性も広がる。
- 募集については、SNSも含め多様な方法によって行われているが、課題としては、誰をターゲットとするか、何を求めるのかが肝要であり、募集の間口を狭めてしまうと、この事業の目的は達成できなくなるおそれもあることから、利用者に対し、どのようなメリットがあるかを明確に提示できるかが課題であると考えている。

- 個室・ブースの利用にあたっては、市の目的（特に地域経済の活性化）に照らして厳しい審査（利用目的や業種のチェックなど）が設けられており、単に空きがあるから提供するというものではないとの説明があり、来年度からスタートする本市のインキュベーションセンターにおいても、本来の設置目的が十分果たされるよう、この点について十分留意して対応すべきであると感じた。

- 入所審査においては、本来の目的・趣旨に沿っているかどうかの厳しい基準が大切であり、決して空きを埋めるという発想に立たないことが重要である。

- 利用期間が原則3年、最大5年のため、コートを卒業してからの行先（空き家など）が確保できないと、市内定住が困難になる。
また、個室の入居希望が多く、審査の基準に達しても部屋を借りることができない場合もあることから、生駒市においても、最初は入居の基準が甘くなる可能性も考えられるが、当該事業が軌道に乗り出した場合、入居の基準と審査が重要になってくると考えられる。

- 市内の他の事業者との連携を促進し、仕事の基盤をできるだけ市内に構築しようとする小金井市の取組は、本市においても取り入れるべきであると考ええる。

静岡県藤枝市 平成28年11月11日(金)

調査事項

『エコノミックガーデニング事業について』

1 エコノミックガーデニング事業とは

エコノミックガーデニング（EG）事業とは、アメリカのコロラド州のリトルトン市において、1980年代から実践された、地元の中小企業を成長させることにより、地域経済を活性化させる政策であり、これによって、1990年から2005年までの間で、就業者数が2倍に増加するとともに、市の売上税収入も3倍となった。

日本においては、藤枝市の他に、徳島県鳴門市、栃木県足利市、群馬県桐生市が同事業を導入し、大阪府と京都府でも導入を行っている。

2 藤枝市の産業の状況

市内6134事業所における産業の割合としては、卸・小売業が26%、製造業が12%、建設業11パーセント、宿泊・飲食が11パーセント、生活関連サービス業が9パーセントと多種多様な産業が共存しており、従業員数は、製造業が26%、卸・小売業が20%と全体の約半数を占めている状況である。従業者特価係数からみた主要産業は、「飲料・たばこ・飼料製造業」「家具・装備品製造業」「化学工業」の製造業が上位を占めるとともに、6134事業所のうち、従業員5人以下が4078社と全体の約66%を占めている。以上のことから、藤枝市における産業の状況としては、製薬会社などの化学工業が雇用を支えているものの、中小・零細企業をけん引する構造とはなっておらず、突出する業態がないことから、バランスよく立地はされているものの、大半が中小・零細企業で占められているという状況である。

3 藤枝市における同事業へのこれまでの取組

(1) エコノミックガーデニング推進に向けた準備（平成23年度）

- ① 研修会の開催（市幹部職員、商工会議所、商工会等を対象に開催）
- ② 推進協議会準備会の立ち上げ
- ③ 推進都市連絡会議の開催（足利市・にかほ市・鳴門市・平塚市）
- ④ 駅南図書館にビジネス支援コーナーを開設

- ⑤ 中小企業家同友会との意見交換

(2) 市内企業への訪問ヒアリングによる支援ニーズの把握と、推進施策案の検討

(平成24年度)

- ① 藤枝市の産業動向の把握
- ② 企業ヒアリングの実施と分析（ヒアリング実施数92社）
- ③ 産・学・官・民・金による推進協議会の開催
- ④ 駅南図書館ビジネス支援コーナーの充実
- ⑤ 会議所によるエキチカ相談会の開催



ビジネス支援コーナー（駅南図書館内）

(3) 戦略会議による企業ニーズの具体的な把握と、必要とされる情報支援策の試行（平成25年度）

- ① 企業の支援ニーズの把握（15社が参加し戦略会議を実施）
- ② 情報管理のインフラづくり（フェイスブックやホームページによる情報発信、ビジネスレファレンスサービスの開始）
- ③ 連携やマーケティングに関する情報支援の試行（ビジネス講座やメジャーデビューラボの開始）

(4) 駅南図書館にビジネス支援の相談窓口「エフドア」の開設エコノミックガーデニング推進の拠点化を図り、ビジネスに役立つ情報と人のコーディネート（平成26年度）

- ① 連携サポーターによる相談対応
- ② ビジネス講座開催
- ③ 大学、公的支援機関、民間専門家との連携セミナーの開催
- ④ メジャーデビューラボの開催
- ⑤ フェイスブックやホームページの更新。EG通信の発信

(5) 必要とされる情報支援策の充実とエコノミックガーデニング推進体制の再構築（平成27年度）

- ① データベース（静岡新聞・日経テレコン）活用による支援機能の強化
- ② 市場情報評価ナビ導入による商圈分析サポートの開始
- ③ 専門家相談対応の充実
- ④ 企業間のネットワークの構築
- ⑤ 中小企業・創業者のチャレンジ伴走支援の強化
- ⑥ エコノミックガーデニング推進体制の再構築

4 エコノミックガーデニング（EG）支援センター「エフドア」

地元の中小企業・小規模事業者等が活躍できる環境を整え、地域経済の担い手となる新たなプレーヤーを育成する、藤枝エコノミックガーデニングの推進拠点。

【概要】

利用日時：火曜日から土曜日

場所：藤枝市駅南図書館内

運営：民間への委託

（市の産業コーディネーターを配置）



※ 市産業政策課から委託を受けた「NPOくらしまち継承機構」が、関連組織、有識者との連携を得て運営している。主な活動としては、ビジネスに関する相談対応と、ビジネスのスキルを向上させるとともに、出会いの場づくり、ビジネスに役立つ情報の発信を行うことであり、さらに、図書館内に開設されているため、図書館機能を活用できることが強みである。

5 各施策による成果

- ① 起業・創業支援では、創業支援事業計画国から認定され、平成26年度は26名、27年度は33名が創業し、1年間25名の創業者目標を上回る。
- ② 農商工・6次産業化支援では、ネットワーク組織会員が100名を超え、17プロジェクトから新製品が誕生した。
- ③ 個店支援、観光まちづくりでは、市内45店舗による55講座を開講し、個店同士のコラボ企画も誕生するとともに、藤枝おんぱくで100を超える体験プログラムを実施する。地域の魅力をビジネスに発展させる取組とした。

6 エフドアによる成果事例

① コーディネーターの伴走型支援による第2創業

市からの廃棄物委託業者が、生ごみから堆肥を生産し、その堆肥で農産物を生産する農業生産法人を設立。

② コーディネーターの伴走型支援による創業

調香師の資格を活かし、チームで活用する香り「チームフレグランス」をプラン化し、市が主催するビジネスプラングランプリに参加させることによって、受賞をきっかけに起業した。

③ 老舗和菓子店へ異業種との意見交換を通じたアイデア提供

エフドア企画で知り合ったデザイナーと協力し、限定商品開発や商品シールの作成で、双方の商品などで相乗効果を上げた。

7 他の成果

① 商工業の活性化によって、藤枝市の商業地の地価の上昇や路線価が上昇するなどの効果が現れている。

② エコノミックガーデニング事業を導入してからの5年間で、民間事業所数、民間従業者数、駅周辺新規出店、中心市街地人口が増加している。

8 今年度の取組とその成果について

(1) 産業コーディネーター設置によるエフドア機能強化

相談業務全般、企業訪問及び支援機関との連携を担う産業コーディネーター1名の配置とともに、相談サポートとデータベースの情報提供を行うエフドア運営スタッフ1名による機能強化を行った。その結果、女性の起業（15人）のサポートや起業者のアイデアを、市内既存企業とマッチングさせることにより実現させた。

(2) FEG推進連絡協議会で支援機関の連携強化

各支援機関の支援情報を共有するために立ち上げられた協議会で、行政、商工業団体、金融機関、大学などの支援機関の計233にも及ぶ全支援メニューを、創業から発達までの段階ごとに整理・集約し、冊子及びデータ化を図った。

(3) 藤枝発の食の新産業を創造

食による新産業を発掘するために、藤枝発の食の製品づくりを目指す3社を選定し、静岡県の名産である「お茶」とジビエ料理とのコラボ商品の開発を行い、近々、藤枝発の食のブランドが発表される予定である。

(4) (仮称) がんばる中小企業振興基本条例の制定

藤枝市の市内企業の99%が中小企業であり、中小企業が市内経済を支えている現状において、中小企業の発展こそが市の発展に直結するとの考えのもと、がんばる中小企業の成長の発展を市全体で推進していく必要があることから、中小企業を大切にするという姿勢を明らかにし、振興策を全市的に恒久的に推進していくための後ろ盾となる「(仮称) がんばる中小企業振興基本条例」を提案し、本年11月定例議会での制定を目指している。

【委員の意見】

- 生駒のテレワーク・インキュベーションセンターはまずは小金井市のような初心者の企業支援からはじめ、将来的に藤枝市のように成熟していくことが望ましいと考える。
- 藤枝市と比べて産業規模や地域特性は違うが、創業を考えているエフドアの利用者が端末などでサービスメニューを選択し、必要とする地域の情報（市場分析に必要な人口、世帯数、消費支出など）をすぐにダウンロードできるといったデータベースの活用は、本市においても有効な手段と考える。
- また、市場規模の特色、消費者の動向、競合他社の存在などに関する情報について、上記のようなデータベースそのものを提供するだけでなく、データベースをもとに分析した結果を提供し、起業家向けに相談窓口を設け、経営戦略を支援していることも大きな特徴の一つであると思われる。
- エフドアでは、ビジネスに役立つ情報と人をコーディネートしていく目的で連携サポーター（相談員）による相談を行なっているほか、ビジネス講座、大学や公的支援機関、民間専門家との連携セミナーの開催を推進している。

このような取組は本市においても検討すべき参考例と感じた。

- 産業コーディネーターやインキュベーションマネージャーの力量が重要なポイントとなる。また同時に起業を支えていくための、推進事業体制を構築することが急務であると考ええる。
- 起業したい人にとっての魅力的なインキュベーションセンターにするために何をすべきかが肝要であると思った。知の集積スペースとして、ここに行けば、何か起業のヒント・問題解決への糸口があると思ってもらえる場の設定をすることが、求心力と交流の機会をもたらすのではないかと思う。
- エコノミックガーデニングの発想は素晴らしいが、経験の蓄積が全く異なるので、活かせる発想・具体的取組を抽出する必要があるのではないかと考える。ただし、インキュベーションセンターにとどまらない本市の産業振興の観点からすれば、全体像の計画作成に活かすとともに、起業に限らず、中小零細企業の人（経営者に限定せず）の参加も得て、異業種交流からの新しい取組を展望するのも有りではないかと思う。
- 国に対する予算獲得の手法は参考にすべきとはいえ、本市の規模ではどこまで参考になるか、疑問なところもある。

【小金井市及び藤枝市における行政視察での考察】

- 今後生駒市において、どのような理念、方針をもって地域産業を振興するのかを現在策定中の商工観光ビジョンに明確化する必要がある。その際、小金井市が掲げる「住宅都市としてまちを豊かにするビジネス」といった産業のイメージ、藤枝市が掲げる「エコノミックガーデニング」といった施策のイメージが参考になる。
- 産業振興施策の実施に際しては、商工会議所、金融機関、大学（帝塚山大学、先端科学技術大学院大学等）などの関係機関との連携・協力は不可欠である。生駒市では既に、創業支援事業計画に基づく連携体制が構築されていることから、今後の取組に際して当該体制の強化、活用することが求められる。特に、関係機関においては、個別に創業支援に関わる取組が進められていることから、相互に連携して、効率的、効果的な事業展開ができるよう、連携、調整が必要となる。
- 生駒市では、平成29年から生駒市テレワーク&インキュベーションセンターを指定管理者により運営を開始する予定であり、単なる場所貸しを行うのではなく、創業支援に関わる啓発、相談、指導、助言など総合的に支援することが期待されている。そのため、指定管理者には、実務経験のある事業者を選定することが必要であり、特に的確なアドバイスができる専門スタッフの配置が不可欠である。また、市の産業振興の方針に沿った施設運営ができるよう、個室やブースの利用に際しては、審査基準を厳格化するなど、運用上の留意が必要である。
- 市内に経済循環を構築するためにも市内の事業者相互に協力、取引関係を生み出していくことが重要である。そのため、事業者間の交流を促す、空間、機会づくりが必要であり。生駒市テレワーク&インキュベーションセンターを始め、生駒駅周辺の公共施設を活用した、取組を進めることが求められる。
- 創業支援業務を充実するため、情報検索をサポートする図書館等のレファレンス機能の強化、新聞記事検索システムや商圈分析システムなどのデータベースを活用できるシステムの導入が求められる。

また、単にシステムを導入するだけでなく、システムを活用し市場分析等を行い、相談窓口においてその分析結果に基づき経営戦略等をアドバイスできることが求められる。

- 起業者がインキュベーションセンターを卒所した後、市内に開業し、継続的に操業できるよう、開業時の支援、開業後の経営支援、事業拡張時の支援など、起業から一貫して支援が行える制度・体制づくりが求められる。
- 産業振興を戦略的に進めるためには地域経済分析等を行うための、基礎的な情報の作成、整理が不可欠である。地域産業連関表の作成、消費動向調査など、現状把握を行うための調査、研究を継続的に行うことが求められる。
- 地域産業振興は、経済振興課だけで完結する事業ではなく、様々な部局が横断して商工観光ビジョンを推進するための庁内体制の整備が必要となる。